

〔北総文化研究センターから〕

北総文化研究センター主催「研究会」の経過報告（その10）

第48回研究会

1. 開催日 2010年1月15日
2. 場所 本学2号館会議室
3. 題目 「デンマーク社会の概観－ワーク・ライフバランスを中心に－」
4. 報告者 熊倉 瑞恵 助教
5. 報告要旨

本報告では、ワーク・ライフ・バランスの観点から女性の就業と家族政策を中心にデンマーク社会についてデータを踏まえながら検討した。以下はその概要をまとめたものである。

(1) デンマークにおけるワーク・ライフ・バランスの意義

現在のところワーク・ライフ・バランスには国際的な定義はなく、国ごとに様々な定義づけがなされている。例えば、日本では「仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について自らが希望するバランスで展開できる状態」（男女共同参画会議『仕事と生活の調和に関する専門調査会報告』2007）であるとしている。一方、EUではリ

スボン条約で目標とされたフル就業を達成するための雇用戦略とされ、労働のフレキシビリティ、社会保障改革、タイムマネジメント、労働市場改革をすることで、より多くのよい仕事を創出することを目指している。デンマークでも労働やその他の生活にかかわる様々な障壁を除去することにより、経済成長と生活保障を両立させるための重要な施策とされ、国家の持続可能性にかかわる主要課題として位置づけられている。

(2) 労働市場政策からみる女性の就業率と合計特殊出生率

近年、デンマークの労働市場政策は、①フレキシブルな労働市場、②手厚い給付、③積極的労働市場政策の3つの特徴をもつ「デンマークモデル」とよばれ、EU等で高い評価を受けている。特に、フレキシブルな労働市場（Flexibility）と手厚い給付（Security）を組み合わせた「フレキシキュリティ（Flexicurity）」導入の是非については日本でも議論がなされている。しかしながら、デンマークがデンマークモデルを確立できた背景には、強固な労働組合や様々な社会的要因があることを忘れてはいけない。

デンマークでは、1990年代後半以降、女

性の就業率は70%台を維持しており、生産年齢人口に占める女性のフルタイム就業者の比率は、2006年で60%を超えている。こうした数値は世界的にみても非常に高い水準にある。また、合計特殊出生率は近年1.8前後で推移している。デンマークモデルは、男女にかかわらず個人へ就労の義務を課し、これに対して手厚い福祉を提供するものである。女性の高い就業率と高水準の合計特殊出生率はこうした社会的なコンセンサスが基礎となっている。

(3) 労働時間と家族関連制度

2006年の週あたり実質労働時間は、男性36.7時間、女性31.4時間である。週平均6~7時間程度の勤務時間は、フレックスタイム制やテレワーク制を利用することでよりフレキシブルなものとするができる。これにより、私生活にあてる時間を個人の生活にあわせてマネジメントしやすくなる。

家族関連休暇は、母親休暇（産前4週+産後14週）18週、父親休暇（産後14週のうちに）2週、親休暇32週の合計52週となっている。所得代替率は90~100%となっている。子ども手当は、0-2歳、3-6歳、7-17歳と年齢ごとにわけられており、年齢が上がるにつれて金額が下がっていくものの約25,000~18,000円程度となっている。この他にも様々な所得保障がある。

保育施設の利用は、一般的に生後6ヶ月から始まり、利用率は他の北欧と比較してももっとも高くなっている。したがって、デンマークにおける保育サービスは、女性の労働市場への早期復帰や仕事と家庭生活の両立という観点からも労働市場政策において極めて重要な役割を担っている。

6. 主な質疑応答

(1) デンマークと他の北欧諸国との違い

親休暇が他の北欧諸国に比べて短く、フルタイムの女性の労働力率が高い。これは、より早い段階で給付受給者から納税者へ戻すためであり、高福祉国家を支える重要な点である。

さらに、スウェーデンにはボルボやH&M等、ノルウェーには石油産業等、フィンランドにはノキア等、アイスランドには金融業等があるが、デンマークにはグローバルな大企業が他国に比べると少ない。相対的に中小企業が多いデンマークにおいて、人的資源を有効に活用していくことは、生産性を高める上でも不可欠な要素となる。

(2) デンマーク社会から日本社会への示唆

国際比較研究の一つの特徴は、検討結果から優れた国であると評価された国の制度であっても、他国へそのままあてはめることで必ずしも同様の結果が得られるとは限らないということである。したがって、デンマークで評価されている制度を日本へ導入することにより、期待されるような効果は得られない可能性がある。しかしながら、国の制度や環境は、その国特有の社会的要素等が密接に係わり合いながら形成される。それを見極めることにより、今後の日本社会が進むべき方向性を導き出すヒントともなるはずである。

日本の政策とデンマークの政策を比較してみると、日本は個人の人生そのものを長期的に捉える視点が弱く、また幼年期・青年期・壮年期・高齢期、あるいは幼児・小学校・中学校・高校・大学・企業・退職、といったようにある範囲を定めその中だけで完結する制度設計が多くみられる。

一方、デンマークでは、出生前から死後に

いたるまでを包括する一貫した制度設計がなされている。教育分野を例にとると、大学は高等研究機関と位置づけられ、それ以前の段階で職業教育を含めた「生きる力」あるいは「稼ぐ力」が養われる。デンマークにおける教育の政策的主眼は、国にとっては安定した納税者を育成するための人的投資にあり、個人にとっては経済的基盤と生活保障を獲得することで生活満足度を向上させることにある。

高福祉国家を維持するためには、より多くの歳入を確保することが前提となる。教育や福祉の分野においても、長期的視点に立ち、職業に結びつく一貫した制度を構築していくことが国と国民がwin-winの関係を維持するためには不可欠であり、日本においてもより重要な課題となる。

第49回研究会

1. 開催日 2010年2月19日
2. 場所 本学2号館会議室
3. 題目 「ピア・リーディングの実践報告－2009年度「日本語ⅡB」－」
4. 報告者 蘇 位静 助教
5. 報告要旨

本実践を行った目的は、留学生に関わる二つの課題解決のための示唆を得るためである。一つ目の課題は、日本語教育の読解授業の問題点として指摘されている「読解のない読解授業」（畠1989）の改善策を探るためである。第二は、大学での勉学に必要なアカデミック・ジャパニーズ（以下、AJと略す）の有効な育成、向上を探るためである。具体的には問題発見解決能力、分析力、思考力、

批判力、日本語運用力といった能力の育成、向上のことである。

対象者は、「日本語ⅡB」を受講する5名の留学生である。教材は、『上級学習者向け日本語教材 日本文化を読む』の中からエッセイと評論それぞれ一篇ずつを使用した。この教材を選んだ理由は、「読解のない読解授業」の問題点である「子どもっぽい読み教材」と「内容がない読み教材」、つまり文章にはメッセージ性がないという二つの読解教材の問題点をクリアしていると考えからである。また、学習者の興味を惹きながら活発な話し合いが期待できるのも一つの理由である。

授業の実施方法については、「読解のない読解授業」の課題と留学生のAJ能力の育成、向上の課題解決に有効と思われる「ピア・リーディング」を導入した。ピア・リーディングは、これまでの先行研究で認知面と情意面で有効であることが報告されており、本学においても留学生のAJ能力の育成、向上に効果が期待できると考えた。

実施期間は約3ヶ月間で、分析データは、毎回授業後に書いた振り返りシートと授業終了後のアンケートである。

実施した結果、まず、「読解のない読解授業」に関しては、学生が教師に文法・語彙の説明を求める要望がまずあること、同時に教師側も脱文法中心の読解授業に不安を抱えることが原因で、結果的に従来の文法中心な読解授業から完全に脱却できなかった。

次に留学生のAJ能力である問題解決能力、分析力、思考力、批判力、日本語運用力の育成、向上に関しては、その効果について明確な結論はつけられないが、少なくとも、ピア・リーディングを導入したことによって、自分

の意見や答えを他人に伝える過程でもう一度意見や答えを見直し、自ら矛盾に気づくといった、分析力や思考力の育成、向上に間接的には貢献できたと思う。また、話し合いを行うことによって、批判力や日本語運用力の育成、向上にも役に立ったと思われる。

今後、今回の結果を踏まえて、さらにピア・リーディングを導入した読解授業を改善、精緻化し、よりよい授業を目指したい。

第50回研究会

1. 開催日 2010年5月21日
2. 場所 本学2号館会議室
3. 題目 「近世相給村落における土地取引証文の分析－上総国山辺郡台方村前嶋家の事例－」
4. 報告者 中村 塑 講師
5. 報告要旨

本報告は、近世の土地取引証文、特に売渡証文の表題と契約文言に注目して、その変遷を分析したものである。報告者は、これまでに取り組んだ研究から、土地取引証文の表題と契約文言を分析することにより、土地の集積を望む者が、土地取引相手による請戻し請求及び知行主の土地取引規制という2つの制約条件の狭間で、より安定的な土地所持を実現しようとした戦術を析出することができると考えている。

今回対象としたのは、上総国山辺郡台方村（現千葉県東金市）の前嶋家である。近世後期、台方村は松平・三田・河野の3旗本と幕府代官によって知行される4給村であった。そのうち前嶋家は河野知行所付の百姓で、村

役人を務めた。

前嶋家が用いた土地取引証文は、売渡証文（年季売）、質地証文、譲地証文である。この中で請戻し請求に対抗できたと思われるのは、譲地証文である。譲地証文には、質入年季や請戻しに関する記述がなく、これは、事実上の売渡証文と見做することができる。

近世後期、支配権力の譲地証文に対する態度は、曖昧なものであった。そのため前嶋家は、支配権力の意向に沿えると自ら判断し得たときに限って譲地証文を用いたと考えられる。

譲地証文により取引した土地は、前嶋家の知行主である旗本河野氏の知行地に多くみられ、かつ取引の相手は、主に隣村の百姓であった。他村百姓による自村内の土地所持、つまり越石を解決する際に前嶋家は譲地証文を用いた。村落共同体の規制は越石百姓に対して十分に及ばないため、越石百姓による年貢未納等のトラブルが生じやすかった。したがって村外に流出した土地を買い戻すことは、知行主の意向に沿う行為であると前嶋家は判断したと考えられる。前嶋家は村役人として「村の土地は村へ戻し、村人が所持する」という大義名分の下、譲地による土地の所持権獲得を進めたと思われる。ところで村役人として他村百姓の手に渡った土地を取り戻すのであれば、その土地を元の所持者へ戻すという方法も採りえたはずである。しかしながら譲地証文により取引した土地は、元の所持者へ返されることなく、明治初年に至るまで前嶋家が所持し続けたのである。

6. 主な質疑応答

近世的土地所有の特徴、研究史の整理、近世の土地取引と中世の土地取引の相違、今後

の研究の発展等について多くの質問・意見が出された。

第51回研究会

1. 開催日 2010年11月12日
2. 場所 本学2号館会議室
3. 題目 「紫外線照射によって誘導されるイネ葉片中のストレス化合物に関する研究」
4. 報告者 姚 群 助教
5. 報告要旨

植物が病原菌による侵入を受けたときに新たに蓄積する低分子抗菌活性物質をファイトアレキシンという。イネのファイトアレキシンとしては、現在までにジテルペン化合物14種類、フラボノイド化合物1種類が報告されている。

本研究では、簡便にファイトアレキシンを蓄積させることが知られている紫外線照射により誘導される化合物をイネ葉片から探索し、新たなファイトアレキシン、ファイトアレキシンの生合成中間体や代謝産物の同定を目指した。イネ葉中で紫外線によって誘導される化合物の定量法の確立も行った。

紫外線照射イネ葉から従来は未同定であった物質2つを発見した。その一つはモミラクトン類の生合成前駆体と推定される9β H-pimara-7, 15-diene-3β, 6β, 19-triolであった。もう一つの物質についても、ファイトアレキシンの前駆体かまたは新規のファイトアレキシンの可能性が高いと予想された。この物質は分子量が300と推定されているため、PA-300と仮に名付けた。

まず、9β H-pimara-7, 15-diene-3β, 6β, 19-triolおよびモミラクトンAについて、内部標準法を用いたGC-SIMによる定量法を確立

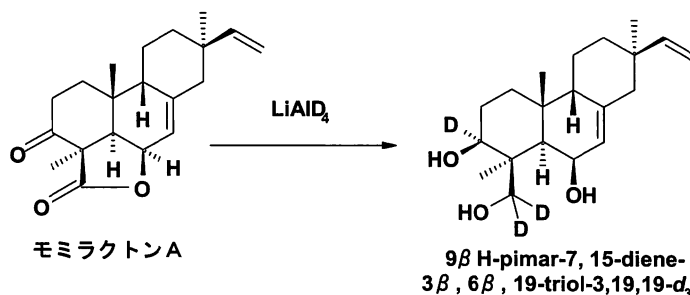


Fig. 1. 9β H-pimara-7,15-diene-3β,6β,19-triol-3,19,19-d₃の合成

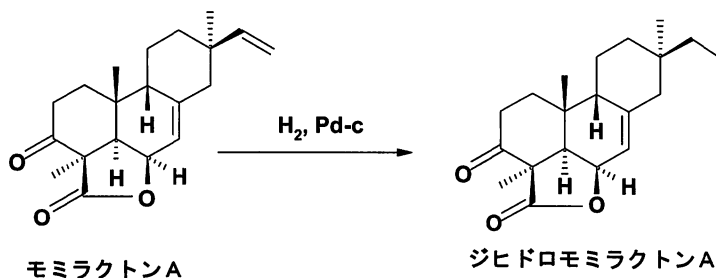


Fig. 2. ジヒドロモミラクトンAの合成

した。モミラクトンAを重水素化アルミニウムリチウムにより還元し、 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triol-3, 19, 19-d3を調製した(Fig.1)。また、モミラクトンAを接触水素化し、ジヒドロモミラクトンAを調製した(Fig. 2)。

これらの化合物を内部標準物質としたGC-SIM分析により、イネ葉中の 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolおよびモミラクトンAの正確な定量を可能とした。本法を用いて 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolの紫外線照射イネ葉での蓄積のタイムコースを調べた。紫外線照射および未照射イネ葉を湿度を保った状態で、通常の光の下で、26°Cでインキュベートして24hごとにサンプリングし、その葉片を70%メタノール抽出した。抽出液にイネ1g相当量あたり53 μ gの内部標準物質 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triol-3, 19, 19-d3および117 μ gのジヒドロモミラクトンAと蒸留水を加え、酢酸エチ

ルで抽出した。酢酸エチル相を濃縮乾固した後、トリメチルシリル化してGC-SIM分析を行った。

紫外線照射イネ葉中の 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolの量は照射後24時間から増加しはじめ、72時間で最大に達し、その後減少した。未照射イネ葉中の 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolの量はほとんど増加がみられなかった。紫外線照射イネ葉中のモミラクトンAの量については、照射後24時間から増加しはじめ、96時間まで増加し続け、蓄積量は 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolより多かった(Fig.3)。 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolがモミラクトンAより先に蓄積量が最大値に達しているという結果は、 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolがモミラクトンAの生合成前駆体であるという仮説を裏付けるものである。

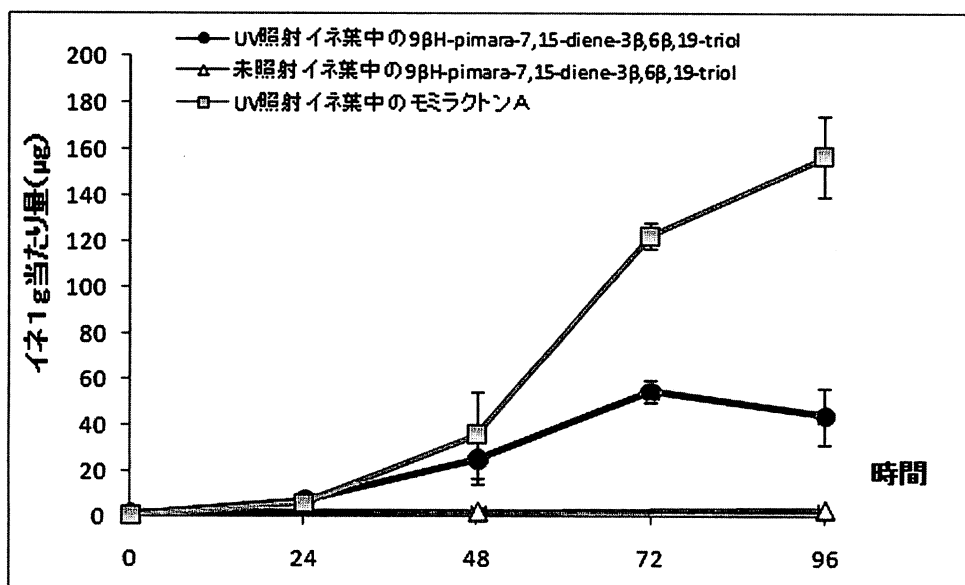


Fig. 3. 紫外線照射イネ葉中の 9β H-pimara-7, 15-diene-3 β , 6 β , 19-triolとモミラクトンA蓄積量の経時変化

PA-300については、紫外線照射イネ葉400gから抽出、精製を行い、1.9 mgの精製物を得た。得られた精製物を用いて、NMR、質量分析などによる構造解析を行う予定である。

6. 主な質疑応答

(1) 実験用イネのファイトアレキシンの生産に紫外線照射を利用した理由はなぜか？

病原菌接種によるファイトアレキシンの生産よりも紫外線照射によるファイトアレキシンの生産がより簡便で簡単にファイトアレキシンを得ることができるからである。

(2) イネファイトアレキシン研究と農業研究の関係について

抗生剤或は有機リン剤等の農薬の使用は耐性菌の出現によりすでに問題になっている。ファイトアレキシンの研究によりある種の化学物質をイネに吸収させた場合、イネにファイトアレキシンを生成させればそのイネはいもち病に抵抗性を獲得する、それによりいもち病を予防できる。また、減農薬農業から有機農業への道を開くことになる。

第52回研究会

1. 開催日 2010年12月17日
2. 場所 本学2号館224ゼミ室
3. 題目 「近世における土地取引証文形式の変遷に関する分析—下総国香取郡鐮木村平山家の事例—」
4. 報告者 中村 壘 講師
5. 報告要旨

本報告は、近世における土地取引証文形式の変遷とその要因を明らかにしたものである。今回対象としたのは、下総国香取郡鐮木村（現千葉県旭市）の平山家である。近世の下総地域は、相給村の広範な分布にみられるように、支配が錯綜していた。

最初にみられたのは、永代売証文から売渡証文への変化であった。これは近隣で発生した田畑永代売買禁令違反による処罰事件が契機であったと考えられる。平山家は永代売証文を廃し、また売渡証文から永代売の文言を消すことで対応したが、事実上の永代売そのものは継続した。

その後、幕府が質流を公認したことから、法に合う形へと土地取引証文形式が変化した。すなわち、売渡形式から、質地を経た流質地という形式の土地取引への移行である。しかしそれは明治初期の永代売買解禁まで全面的に継続した訳ではなかった。享保期に鐮木村内から幕府領がなくなると、再び売渡証文が登場した。同時期に流質地証文を装った事実上の売渡証文も登場した。この証文は当初、上代村での土地取引にみられた。やがて、元文期に再び鐮木村内に幕府領が設定されると、鐮木村内の売渡証文は、流質地証文を装った事実上の売渡証文へと変化した。一方で、一村幕府代官支配の万力村での土地移動は近世中期以降、ほぼすべて質地を経た流質地という幕府が公認した形式の土地取引証文であった。

甲州の土地取引証文を分析した神谷智氏は、永代売禁令への対応策として土地の事実上の取得者が、架空の1年季を設けた質地証文や質地関係を経ない流質地証文を作成していたことを指摘している。本報告では、それ

以外の対応策として、売渡証文の形式が用いられていたことを明らかにした。売渡証文は、法令上処罰の対象になりうるというリスクを抱えていたものの、請戻し慣行への対抗という点で地主にはメリットもあったと考えられる。その際、知行主が誰か（幕領／旗本領）によってリスクは変動する。本報告では、平山家が、取引対象土地の知行主及び自身の知行主の意向に配慮しながら土地取引証文形式

を使い分けていたことを示した。平山家の土地取引証文形式の変遷に、複雑な知行形態というこの地域の特殊性が反映していたことを浮き彫りにできたと考える。

6. 主な質疑応答

先行研究の具体的な内容、用語の使用、今後の研究の発展等について多くの質問・意見が出された。